

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17438

幼稚園施設増改築事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	別院 雅之 435-1136
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 児童等の安全を守り、安心して機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。		全体事業概要			
			幼稚園施設の改築、改修等			
事業内容		平成30年度	平成31年度 (当初予算計上なし)	令和02年度 ・西和佐幼冷暖房設備工事 ・山口幼総合遊具設置工事 ・和佐幼屋上防水工事	令和03年度 (当初予算計上なし)	令和04年度 (事業内容未定)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	15,631	15,678	27,878	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	78.4%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	7,410	7,564	7,564	7,803	0	7,803
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	7,410	7,564	7,564	7,803	0	7,803
国庫支出金	0	0	0	5,327	1,442	6,230	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	10,200	10,400	21,500	0	0	0	0
その他	0	0	0	104	0	39	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	3,836	109	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.92	0.95	0.95	0.98	0.00	0.98
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	整備工事請負費8,613千円 維持修繕工事請負費7,051千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
事業対象園数	園		目標値					
			実績値		6	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
空調設備設置状況(普通教室、特別教室等)	室		目標値					
			実績値		64	64		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	既設空調設備の老朽化による更新や非構造部材の耐震化などの防災機能強化事業等、整備すべき課題は多く残っている。
見直し・改善内容	和歌山市立認定こども園整備計画に基づく認定こども園の整備状況を踏まえながら既存施設の改修・改築等を進めていくこととなるものの、引き続き施設や設備の老朽化等への対応が必要と思われる。